

四 半 期 報 告 書

(第202期第2四半期)

2019年 7月1日から

2019年 9月30日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第202期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第202期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 新 濱 功 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第201期 第2四半期 連結累計期間	第202期 第2四半期 連結累計期間	第201期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	607,453	652,987	1,371,863
経常利益	(百万円)	22,862	49,881	63,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,504	33,449	33,601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,788	11,021	27,966
純資産額	(百万円)	1,035,946	1,035,597	1,035,044
総資産額	(百万円)	1,960,541	2,029,165	2,029,722
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	32.47	80.44	80.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	51.3	49.5	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,660	88,258	65,116
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△82,067	△88,690	△204,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52,186	24,000	85,262
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	136,419	140,111	115,769

回次		第201期 第2四半期 連結会計期間	第202期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	△5.13	11.59

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業で原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて455億円増の6,529億円となった。経常利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響(*)やガス事業費用の減少等により、前年同四半期に比べて270億円増の498億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて199億円増の334億円となった。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となる。当第2四半期は一時的な増益要因、前年同四半期は一時的な減益要因となっている。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① 国内エネルギー・ガス

ガス供給件数は、前第2四半期連結会計期間末に比べて5.0%減の545万6千件となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて6.1%減の35億2千5百万m³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、他社へのスイッチング影響等があったものの、気水温が低く推移し給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前年同四半期並みの7億1百万m³、業務用等のガス販売量は、需要開発等による増加があったものの、他社へのスイッチングやお客さま先での設備稼働減等により、前年同四半期に比べて7.8%減の28億2千4百万m³となった。

売上高は、原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことなどにより、前年同四半期に比べて279億円増の4,624億円となった。セグメント利益は、原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響やガス事業費用の減少等により、前年同四半期に比べて261億円増の289億円となった。

当第2四半期における販売実績は次のとおりである。

ガス販売量	家庭用	701 百万m ³	(+1.5)
	業務用等	2,824 百万m ³	(△7.8)
	計	3,525 百万m ³	(△6.1)
ガス供給件数		5,456 千件	(△5.0)

(注) ()内数値は前年同期比(%)である。

② 国内エネルギー・電力

低圧電気供給件数は、前第2四半期連結会計期間末に比べて50.6%増の116万件となり、電力販売量は、小売での販売量の増加等により、前年同四半期に比べて7.8%増の63億4千9百万kWhとなった。

売上高は、低圧電気供給件数の増加に伴う電力販売量の増加等により、前年同四半期に比べて76億円増の994億円となった。セグメント利益は、小売での販売量は増加したものの、料金値下げや営業経費の増加、夏場の低気温、発電所の計画外停止等により、前年同四半期に比べて17億円減の49億円となった。

当第2四半期における販売実績は次のとおりである。

電力販売量	小売	2,095 百万kWh	(+33.7)
	卸等	4,255 百万kWh	(△1.5)
	計	6,349 百万kWh	(+7.8)
低圧電気供給件数		1,160 千件	(+50.6)

(注) ()内数値は前年同期比(%)である。

③ 海外エネルギー

売上高は、LNG船事業収入の増加や昨年取得した米国の天然ガス火力発電事業会社の貢献等により、前年同四半期に比べて72億円増の254億円となった。セグメント利益は、フリーポートプロジェクト関連費用の影響等により、前年同四半期に比べて8億円減の40億円となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、材料ソリューション事業の販売増や情報ソリューション事業における案件増等により、前年同四半期に比べて57億円増の1,051億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて11億円増の90億円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2兆291億円となり、前連結会計年度末に比べて5億円減少した。これは、現預金等の増加により流動資産が増加したものの、投資有価証券等の減少により固定資産が減少したことによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債は9,935億円となり、前連結会計年度末に比べて11億円減少した。これは、社債の発行等により固定負債が増加したものの、コマーシャル・ペーパーの償還等により流動負債が減少したことによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1兆355億円となり、前連結会計年度末に比べて5億円増加した。これは、繰延ヘッジ損益等の減少によりその他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金等の増加により株主資本が増加したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べて36億円増加して1,401億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増益となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて929億円収入増の882億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて66億円支出増の886億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入が増加したこと、及びコマーシャル・ペーパーの償還による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて281億円収入減の240億円の収入となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネスソリューションへの成長投資を行っていく。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は41億8千5百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	416,680,000	416,680,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	416,680,000	—	132,166	—	19,482

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	28,969	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,645	4.97
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	19,242	4.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,985	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	10,555	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,213	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,771	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,818	1.64
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,367	1.53
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,084	1.46
計	—	130,653	31.42

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,969千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,645千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	10,213千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,771千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,818千株

2 2019年9月30日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッド、コロニアル・ファースト・ステート・マネージド・インフラストラクチャ・リミテッドの計5社が2019年9月23日現在、当社株式37,694千株(発行済株式総数に対する割合9.05%)を共同保有している旨が記載されているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 80,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,358,900	4,143,589	—
単元未満株式	普通株式 1,360,000	—	—
発行済株式総数	416,680,000	—	—
総株主の議決権	—	4,143,589	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式31株が含まれている。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	881,000	—	881,000	0.21
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100	—	80,100	0.02
計	—	961,100	—	961,100	0.23

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	85,086	82,595
供給設備	265,421	264,872
業務設備	55,176	54,915
その他の設備	409,486	433,195
建設仮勘定	74,222	60,142
有形固定資産合計	889,392	895,720
無形固定資産	127,633	121,964
投資その他の資産		
投資有価証券	359,737	346,464
その他	121,326	127,118
貸倒引当金	△562	△556
投資その他の資産合計	480,502	473,026
固定資産合計	1,497,528	1,490,711
流動資産		
現金及び預金	116,289	140,615
受取手形及び売掛金	219,206	198,217
たな卸資産	*1 112,327	*1 115,688
その他	86,061	85,302
貸倒引当金	△1,691	△1,370
流動資産合計	532,194	538,453
資産合計	2,029,722	2,029,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	144,989	199,992
長期借入金	367,418	371,120
ガスホルダー修繕引当金	1,247	1,320
保安対策引当金	11,207	10,484
器具保証引当金	12,454	10,426
退職給付に係る負債	17,228	17,350
その他	86,919	96,706
固定負債合計	641,465	707,401
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,087	56,560
その他	287,125	229,605
流動負債合計	353,212	286,166
負債合計	994,678	993,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,222	19,470
利益剰余金	782,523	804,367
自己株式	△1,744	△1,771
株主資本合計	932,167	954,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,617	51,940
繰延ヘッジ損益	△4,007	△16,908
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	11,189	2,062
退職給付に係る調整累計額	15,110	13,704
その他の包括利益累計額合計	72,172	50,060
非支配株主持分	30,704	31,304
純資産合計	1,035,044	1,035,597
負債純資産合計	2,029,722	2,029,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	※1 607,453	※1 652,987
売上原価	434,408	458,802
売上総利益	173,044	194,185
供給販売費及び一般管理費	※2 151,090	※2 149,868
営業利益	21,954	44,317
営業外収益		
受取利息	287	830
受取配当金	3,100	5,692
持分法による投資利益	1,281	4,329
雑収入	2,869	3,230
営業外収益合計	7,538	14,083
営業外費用		
支払利息	4,567	5,942
雑支出	2,062	2,576
営業外費用合計	6,630	8,518
経常利益	22,862	49,881
特別損失		
災害による損失	1,972	—
特別損失合計	1,972	—
税金等調整前四半期純利益	20,890	49,881
法人税等	5,970	15,544
四半期純利益	14,919	34,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,415	888
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,504	33,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	14,919	34,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,191	96
繰延ヘッジ損益	△2,365	△4,924
為替換算調整勘定	△6,370	△7,136
退職給付に係る調整額	893	△1,234
持分法適用会社に対する持分相当額	5,519	△10,116
その他の包括利益合計	2,868	△23,315
四半期包括利益	17,788	11,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,517	10,121
非支配株主に係る四半期包括利益	1,270	900

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,890	49,881
減価償却費	43,242	44,763
持分法による投資損益 (△は益)	△1,281	△4,329
売上債権の増減額 (△は増加)	4,475	20,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,853	△3,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,687	△633
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,282	△12,212
法人税等の支払額	△21,688	△13,304
その他	△9,474	7,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,660	88,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,514	△52,678
無形固定資産の取得による支出	△1,577	△4,649
投資有価証券の取得による支出	△3,127	△6,309
関係会社株式の取得による支出	△19,697	△14,152
長期貸付けによる支出	△2,834	△3,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,679	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	—
長期前払費用の取得による支出	△2,342	△4,364
その他	△296	△2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,067	△88,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	62,000	△46,000
長期借入れによる収入	56,814	31,083
長期借入金の返済による支出	△26,987	△22,742
社債の発行による収入	—	75,000
社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	66	369
配当金の支払額	△10,399	△10,400
非支配株主への配当金の支払額	△272	△290
その他	965	△3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,186	24,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,642	24,341
現金及び現金同等物の期首残高	171,061	115,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 136,419	※1 140,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 Manisha Encarbon (Pvt) Ltdは、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(会計方針の変更) 「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとした。 実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上している。 この結果、四半期連結貸借対照表の第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金は1,215百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,215百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算 連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	20,906百万円	23,192百万円
仕掛品	8,220	14,619
原材料及び貯蔵品	83,200	77,877

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	19,072百万円	17,612百万円
福島ガス発電㈱	4,600	4,600
Aurora Solar Corporation	1,238	1,221
Ruwais Power Company PJSC	1,135	936
その他	611	419
計	26,657	24,790

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
第23回無担保社債	20,000百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

※2 主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
退職給付費用	2,613百万円	△407百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	72	68
貸倒引当金繰入額	－	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	136,893百万円	140,615百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△474	△503
現金及び現金同等物	136,419	140,111

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,396	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	10,395	25.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,395	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	10,394	25.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	434,574	91,880	18,241	99,404	644,100	△36,647	607,453
セグメント利益							
営業利益	2,305	6,720	4,018	7,862	20,906	1,048	21,954
持分法による投資利益 又は損失(△)	457	△46	870	—	1,281	—	1,281
計	2,763	6,673	4,888	7,862	22,187	1,048	23,235

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	462,492	99,495	25,491	105,172	692,652	△39,664	652,987
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	28,776	4,944	△157	9,006	42,569	1,748	44,317
持分法による投資利益 又は損失(△)	143	△6	4,193	—	4,329	—	4,329
計	28,919	4,937	4,035	9,006	46,898	1,748	48,647

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益(円)	32.47	80.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,504	33,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,504	33,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,841	415,806

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は2019年3月7日の取締役会の決議に基づき、2019年11月1日に第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)、第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の発行を決定した。その概要は次のとおりである。

第1回・第2回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

- (1) 種類 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
 - (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
 - (3) 償還方法 満期一括償還、但し一定の条件のもとで期限前償還することができる
 - (4) 資金の使途 設備、投融資、社債償還、短期社債(コマーシャル・ペーパー)償還及び借入金返済資金
- 発行総額、利率、償還期限、発行年月日は、需要状況や金利動向等を総合的に勘案して決定するため現時点では未定であるが、発行総額は1,000億円程度を予定している。

2 【その他】

第202期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- (1) 取締役会開催日 2019年10月29日
- (2) 配当金の総額 10,394百万円
- (3) 1株当たり金額 25円
- (4) 支払請求権の効力発生日 2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、2019年11月1日に第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)、第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の発行を決定した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。